

下野市における小規模特認校の今後の方向性が決定しました

問い合わせ先
教育総務課
☎(32) 8917

市教育委員会は、平成25年11月に「下野市学校適正配置基本計画」を策定し、平成26年から向こう10年間を展望した、市内小中学校の児童生徒のより良い教育環境の充実を図るとともに、学校現場における課題とその解決に向けた考え方や取組を示しました。

この計画において、細谷小学校及び国分寺西小学校は、過小規模校の解消を目指す学校として小規模特認校制度を導入しました。

計画策定から3年を迎え、これまでの取組状況の検証と今後のあり方を協議するため、平成28年4月に「下野市学校適正配置推進協議会」を設置しました。



学校適正配置推進協議会会議



第2回 下野市総合教育会議

平成28年度は4回の会議を開催し、小規模特認校の成果と課題、地域や保護者に対する説明会での意見等を踏まえ、これまでの取組の検証と今後の方向性について協議をいただきました。

2月16日には、協議会より「下野市における小規模特認校の取組に対する検証結果について」が教育委員会に提言され、第11回教育委員会定例会議において、これを受領し、協議が行われました。

その後、2月24日開催の第2回総合教育会議において、提言の内容が承認され、今後の方向性が決定されました。

提言の内容は以下のとおりです。

細谷小学校の検証結果

細谷小学校においては、小規模特認校制度の導入により利用者の増加傾向が見られ、「下野市適正配置基本計画」策定当時の児童数は28名(うち2名が制度利用者)でありましたが、平成28年現在では41名(うち9名が制度利用者)となっています。

平成29年度には小学校3・4年生の複式学級が解消されることから、1学年(4学年まで)が通常学級となる予定です。今後5年間の児童数の推移を見た場合、40名程度で推移すると考えられ、当面は現状を維持していくことが可能であると判断します。

また、平成27年に指定区内における開発要件の緩和(都市計画法34条第11項)を受け、細谷小学校区ではこれまでに7件の専用住宅が新たに建築され、人口の流入が確認されました。

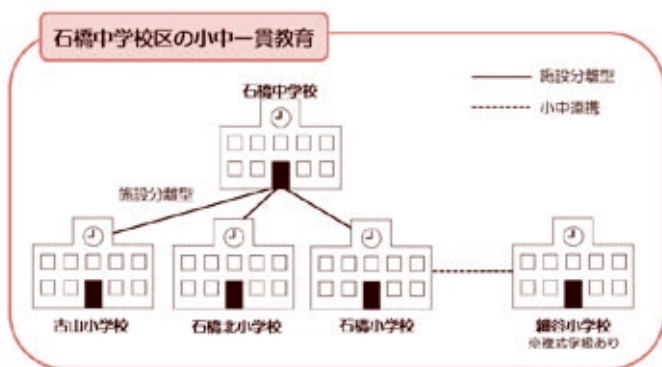
このような状況から、本協議会は細谷小学校においては小規模特認校制度を引き続き継続しながら、更なる複式学級の解消を目指していくことが有効であると結論付けます。

ただし、複式学級の完全解消には至っていないため、次の3年目となる平成31年に同様の検証を実施し、更なる方向性について検討することを付言します。

石橋中学校区の小中一貫教育について

石橋中学校区については、小学校が4校あり、それぞれの校舎が離れている状況です。同一敷地内での小中一貫教育には適していないため、施設分離型の小中一貫教育(※1)を行うこととなります。

また、細谷小学校については、複式学級が存在し、石橋中学校との小中一貫教育は独立して行うことが不可能であるため、引き続き小中連携教育(※2)を実践していくこととなります。



石橋中学校区における小中一貫教育のイメージ